

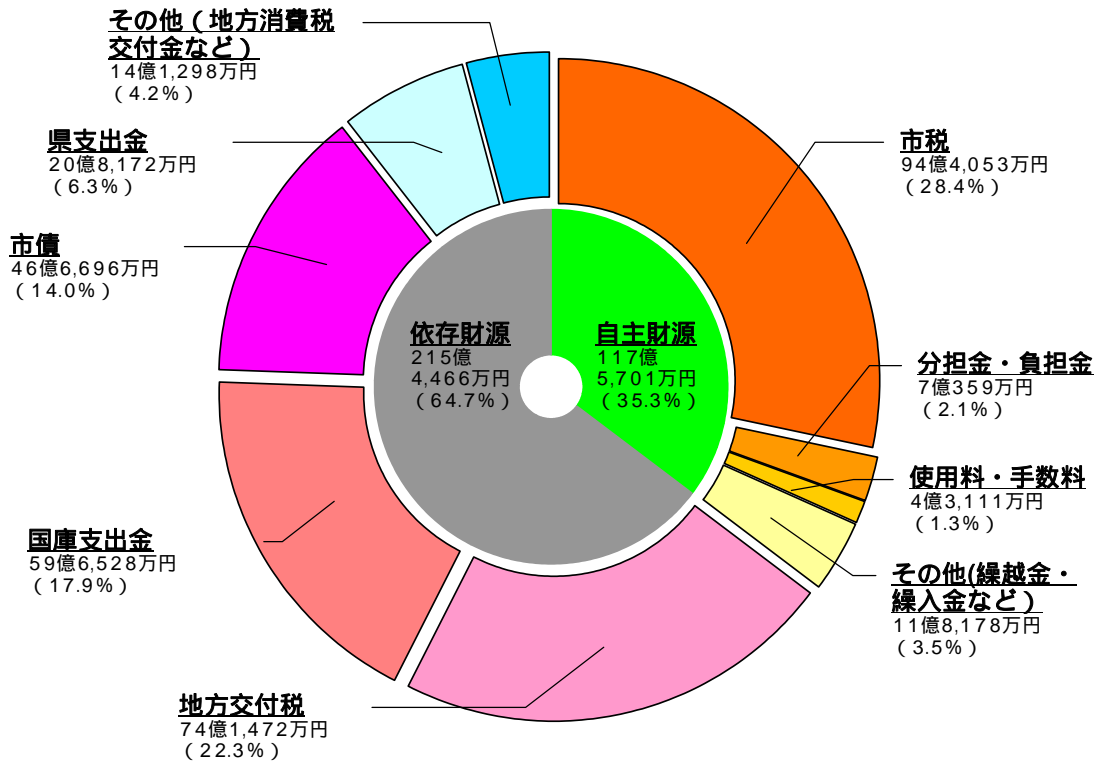
平成 22 年度加賀市一般会計決算の概要

歳入	333 億 167 万円
歳出	314 億 6,478 万円
差引	18 億 3,689 万円

平成 22 年度一般会計の決算は歳入総額 333 億 167 万 4 千円に対し、歳出総額 314 億 6,478 万 3 千円で、差引した形式収支は 18 億 3,689 万 1 千円でした。このうち、平成 23 年度への繰越分 6,332 万 2 千円を控除した実質収支は 17 億 7,356 万 9 千円となり、黒字決算となりました。

歳入

歳入を種類別に区分し、更に自主財源と依存財源に分けて見ると次のようになりました。



自主財源 117 億 5,701 万円 (35.3%) (前年度比較 2.1%)

市が自主的に収入できる財源のことで、市税や負担金、使用料、繰越金などです。

この割合が高いほど財政が安定し、自律的な財政運営ができるとされています。

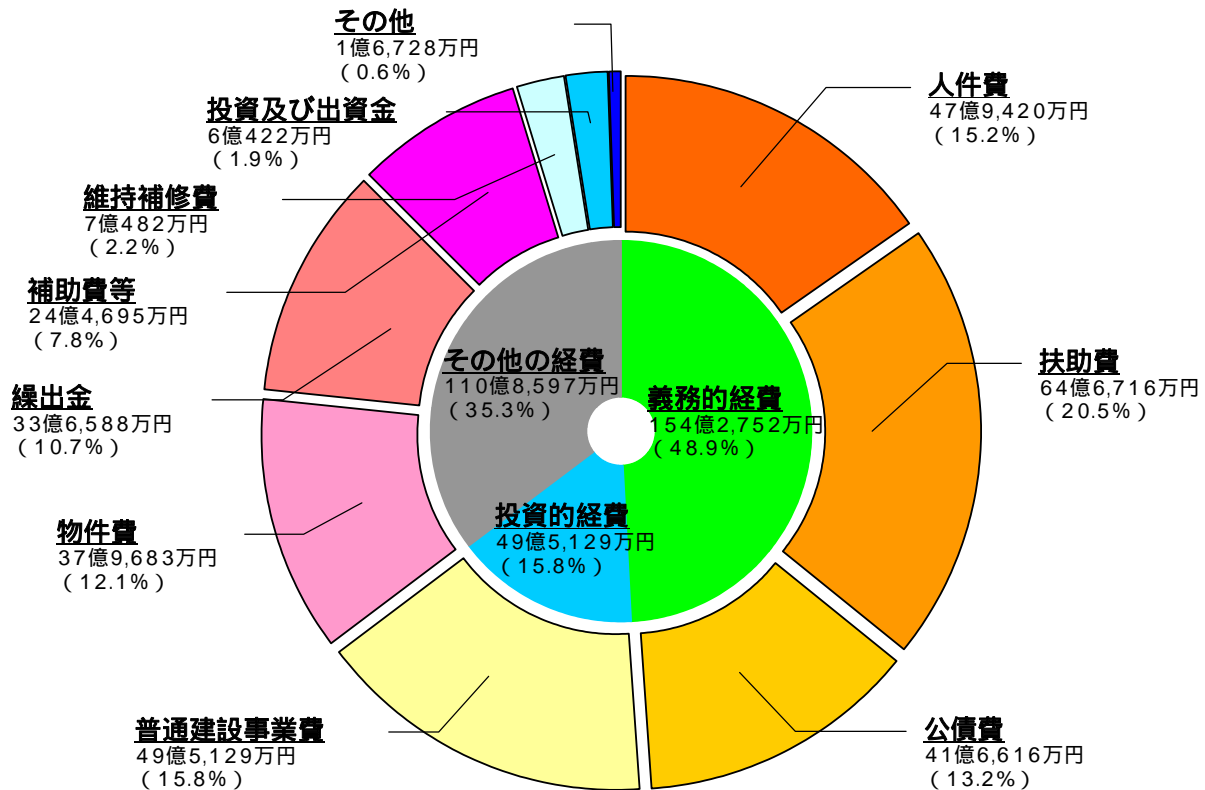
前年度と比較した主な増減では、繰越金が約 3 億 9 千万円が増加した一方、市税が個人・法人市民税の落ち込みにより約 4 億 1 千万円、寄附金が山代温泉総湯及び周辺整備事業に対する山代温泉財産区からの寄附の皆減により約 1 億 8 千万円減少しました。これらの結果、全体では約 2 億 5 千万円の減少となりました。

依存財源 215 億 4,466 万円 (64.7%) (前年度比較 +3.3%)

国や県から交付される財源のことで、国・県支出金、地方交付税、市債などです。前年度と比較すると、主なものでは、地方交付税が市税の減収に連動したこと等により約 4 億 1 千万円、県支出金が緊急雇用・ふるさと雇用補助金の増加等により約 3 億 7 千万円増加しました。これらの結果、全体では約 6 億 9 千万円増加となりました。

歳出（性質別）

歳出を経済的な機能や性質から見た性質別経費として区分し、更に義務的経費、投資的経費、その他の経費に分けて見ると次のようになりました。



義務的経費 154 億 2,752 万円 (48.9%) (前年度比較 +0.8%)

義務的経費とは、法令の規定や経費の性質上、支出が義務づけられている経費であり、任意に削減できないものです。具体的には、市職員給与や議員報酬などの人件費、子ども・高齢者・生活保護者などの生活支援にかかる扶助費、市の借金の返済に必要な公債費のことで、この割合が低いほど建設事業や他のサービスに多くお金を使えることになります。

前年度と比較すると、退職者の減少により退職金が減少したこと、加賀美化センター建設時の借入金の償還がほぼ終了したことにより、人件費や公債費が減少しましたが、国の施策である子ども手当の創設により扶助費が増加したために、全体では約 1 億 2 千万円増加しました。

投資的経費 49 億 5,129 万円 (15.8%) (前年度比較 +4.7%)

投資的経費とは、その支出が社会資本形成に向けられるものです。具体的には、道路や公共施設の整備等の普通建設事業のほか、災害復旧事業に充てられる費用のことを指します。

前年度と比較すると、加賀美化センターの耐震改修事業の終了により当該事業費が皆減となったものの、小中学校や市庁舎の耐震改修事業を行ったことにより、約 2 億 2 千万円増加しました。

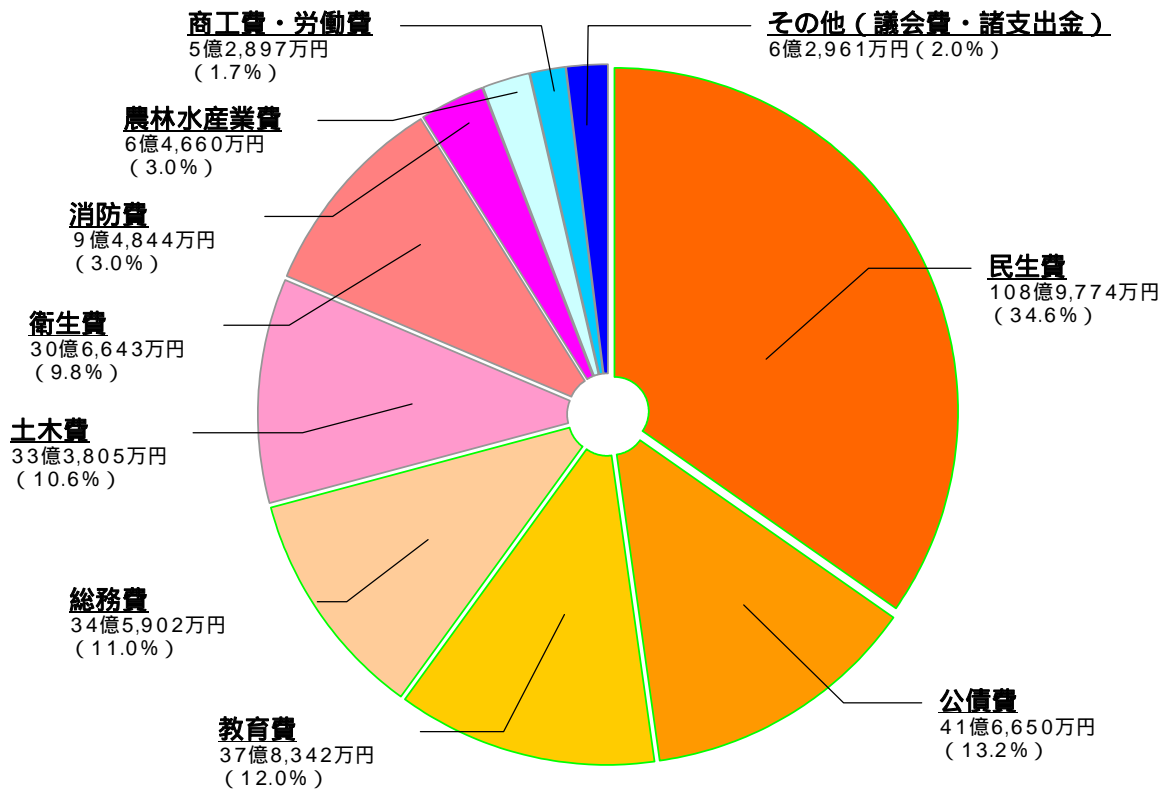
その他の経費 110 億 8,597 万円 (35.3%) (前年度比較 3.3%)

施設の管理費や賃金などの物件費、各種団体への負担金・補助金などの補助費等、特別会計への繰出金などのことです。

前年度と比較すると、国・県の補助金を活用した緊急雇用創出事業や、施設の修繕事業により、物件費や維持補修費が増加しましたが、国の施策である定額給付金事業が終了したこと等により、全体では約 3 億 8 千万円減少しました。

歳出（目的別）

歳出を行政目的別に区分すると、次のようになりました。



目的別経費のうち主なもの

民生費 108億9,774万円（34.6%）（前年度比較 1.0%）

民生費とは、児童、障がい者、高齢者などの福祉に要する経費です。

前年度と比較すると、子ども手当の創設や、こども医療費助成の拡充により児童福祉費が増加しましたが、定額給付金事業の終了により社会福祉費が減少したこと等により、約1億1千万円増加しました。

公債費 41億6,650万円（13.2%）（前年度比較 11.4%）

公債費とは、市の借入金の返済に要する経費です。

前年度と比較すると、加賀美化センター建設時の借入金の償還がほぼ終了したことにより、約5億4千万円減少しました。

教育費 37億8,342万円（12.0%）（前年度比較 +62.1%）

教育費とは、学校教育や社会教育、社会体育などに要する経費です。

前年度と比較すると、小中学校の耐震化事業等の実施により、約14億5千万円増加しました。

総務費 34億5,902万円（11.0%）（前年度比較 +9.8%）

総務費とは、戸籍・住民登録、庁舎の維持管理、電算システムなどに要する経費です。

前年度と比較すると、庁舎耐震化・改修事業の実施等により、約3億1千万円増加しました。

土木費 33億3,805万円（10.6%）（前年度比較 ±0.0%）

土木費とは、道路、河川、公園、市営住宅の整備や維持管理などに要する経費です。

前年度と比較すると、継続事業である山代温泉総湯及び周辺整備事業に関する事業費が減少しましたが、同じく継続事業である片山津温泉総湯及び周辺整備事業や橋立自然公園整備事業に関する事業費が増加しており、土木費全体では、ほぼ同額となりました。